

# 卒業生調査を用いたリベラルアーツ教育の持続的効果の分析

## An Analysis of the Long-Term Effects of Liberal Arts Education Using a Graduate Survey

大森 佐和 OMORI, Sawa

● 国際基督教大学  
International Christian University

エスキルドセン □バート ESKILDSEN, Robert

● 国際基督教大学  
International Christian University

**Keywords** リベラルアーツ教育, 卒業生調査, 教育効果, 大学評価, 内部質保証  
liberal arts education, graduate survey, educational outcome, evaluation of higher education, internal quality assurance

### ABSTRACT

本稿では、リベラルアーツ教育を行う大学で長期的な卒業生への教育効果を、卒業生調査を用いて検証する先行研究が日本では少ないことに着目し、国際基督教大学（ICU）が自己点検・評価を行うにあたり、2022年10月に卒業生に対し行ったサーベイ調査の分析を行った。有効回答者数は715人であった。 $t$ 検定と順序ロジットを用いた統計分析の結果では、2008年以降の教学改革の効果が、ディプロマポリシーを反映する項目を含む多くの質問項目で認められた。さらに、人文科学・社会科学・自然科学などの専修分野別の特性のある学修効果の違いも認められた。

We focus on the fact that there are not many previous studies that examine the long-term educational effects based on surveys of graduates at liberal arts universities in Japan. We analyzed a survey for graduates conducted by International Christian University (ICU) in October 2022 as part of a self-study and accreditation review. The number of effective respondents was 715. The results of a statistical analysis using  $t$ -tests and ordinal logit regressions demonstrated the effects of the teaching and learning reforms since 2008 in many question items, including items reflecting the diploma policy. Furthermore, the long-term educational impacts reflecting each specialized field of study, such as Humanities, Social Sciences, and Natural Sciences, were also observed.

### 1. 初めに

本稿の目的は、2023年度に国際基督教大学（ICU）が自己点検・評価を行うにあたり、大学

の卒業生に対し2022年10月に行ったサーベイの分析調査を行い、ICUのリベラルアーツ教育がもたらしてきた長期にわたる教育効果を検討することにある。本卒業生調査は、民間会社に委託して

行われたが、通常の大学評価で用いられるところの、社会人として必要なスキルがどの程度大学の教育で身についたかに着目した評価に留まらず、質問項目を大幅に改定し、ICUがリベラルアーツ教育の目標として掲げたディプロマポリシーに基づいて質問項目を設定した。とりわけ2008年に大きな教学改革（一学部六学科制を廃止して教養学部一学部一学科制とし、二年次の終わりに31メジャーから学生自身が自分のメジャーを選択する制度への改革）を行った。教学改革では、これら構造改革と共に、協働学習、学際的学習、国際性、言語能力・記述力、サービスおよびアクティブラーニングを重視する教育改革も行った。従って、これら教学改革の教育効果の検証と共に、リベラルアーツ教育の長期的な教育評価を実証的に検討することが調査の目的である。

卒業生調査は、米国・英国・オーストラリアなどで大学間の比較を可能にする国レベルでの調査が行われ、これらの国々では就業の備えとしての高等教育機関の機能の分析の必要性が認識されている。一方、日本では各大学が自己点検・評価に際して独自に卒業生調査を行っているものの、国レベルで各大学間の比較ができる形での全国的調査は行われていない。しかし、卒業生調査の目的は、キャリア形成や労働生産性向上といった観点からの国家レベルの高等教育政策の成果検証にあるだけではない。各大学が個別に行う卒業生調査であっても、各大学が掲げるディプロマポリシーを卒業生がどの程度大学で修得したと感じているかを長期的に検証することは、各大学がEvidence-Based Decision-Making (EBDM, 証拠に基づいた政策立案) を行ってゆく上での重要な判断材料となり得る。さらに、日本ではリベラルアーツ教育の卒業生に対する長期的効果を調べた先行研究は蓄積されておらず、本研究には研究上の意義がある。本研究ではt検定・順序ロジット分析にて計量分析を行った後、自由記述欄でのコメントを用いてワード・クラウドを用いて言説分析による検証も行った<sup>1)</sup>。主な結果としては、2008年以後に行われた教学改革の効果が、ディプロマポリシーに関連する質問項目を含む多くの項目で認められ

た。また、リベラルアーツ教育ならではの価値観に寄与する教育効果には、人文科学系、社会科学系、自然科学系のそれぞれの独自の専門教育の効果も認められる興味深い結果が得られた。

本稿の構成は以下のとおりである。次節に、先行研究の検討と本研究の意義について述べる。第三節に回答者属性、質問項目の説明、方法論を述べる。第四節で、計量分析と質的分析の結果を示す。第五節に結論を述べる。

## 2. 先行研究と本研究の意義

### 2.1 大学の教育効果の測定と卒業生調査

濱中 (2017) によれば、日本では大学教育の成果を測定する目的に関連する統計データは、学校基本調査として各大学が把握する各大学の卒業時の就職調査の他、学歴と就労との関係を調べた「賃金構造基本統計調査」などに留まる。また、野田 (2010) によれば中央教育審議会は、大卒者に求められる一般的技能、すなわち、コミュニケーションスキル・数量的スキル・情報リテラシー・論理的思考力・問題解決力をジェネリックスキルとして示しているが、オーストラリアや米国ではこうした大学卒業時に修得が期待される汎用的能力が測定されている。例えばオーストラリアでは、学士課程を振り返る到達度試験としてのCEQ (Course Experience Questionnaire) が全国的に行われ、結果は専門分野ごとに大学間で比較され、国内の大学ランキングの指標として用いられている (野田, 2010)。これは2016年からは、卒業時の雇用調査と別の調査ではなく、雇用調査の一部として行われている。米国では、CLA (Collegiate Learning Assessment) というジェネリックスキルを評価するツールが教育支援審議会とRandコーポレーションにより開発されており、これは記述テストによって測定する標準化テストである。しかし、SATなどの標準化テストの問題点も指摘される中、任意の個人の参加で行われるテストが大学間比較で用いられることの問題や、入学時と卒業時の点数を比較してもなお、学外での経験の差などをコントロールできていないといった問題点

も指摘されている（野田，2010）。しかし日本ではこうしたジェネリックスキルを測定するような標準化テストは行われていない。

卒業生に対するサーベイ調査に関しては、公的機関による大規模な卒業生に対するサーベイ調査が米国・英国・オーストラリアなどでは行われており、大学間の比較が可能である（濱中，2017）。例えば米国では、国立科学財団（NSF）傘下の国立科学工学統計センター（NCSES）が、学卒者対象に学歴や専門分野等で層化抽出を行い、二年に一度「全米大学卒業生調査」を行っている。この調査の中心は、雇用状況、職業と雇用主の特徴、職務内容などである。また、「学士号取得者追跡調査（B&B）」では、パネル調査によって複数のコーホートを追跡しており、学士号取得者の雇用状況、奨学金返済、大学院進学などについての調査を行っている（リバーズ，2017）。英国でも、英国高等教育統計機構（HESA）が、大学卒業生に関するデータを1994年から収集している。データ収集に関する大きな見直しを経て、現在では「卒業生アウトカム調査」が行われている。「卒業生アウトカム調査」では、大学卒業後15か月たった卒業生に対し、雇用状況、進学状況と共に、「大学卒業後15か月後の今自分がやっていることが将来の計画の実現に向けて進むのに役立っているか」「自分がやっていることは自分にとって意味のある重要なことか」「在学中に学んだことを今やっていることに活用しているか」についても調査している。これらのデータは国の統計データとして公表され、研究者などにも活用されている（ヒューイット，2017）。英国では雇用や進学状況の把握に加えて、大学教育が自己実現にどの程度貢献しているかを測定しようとしていると言えるであろう。

一方日本では、公的統計として公的機関による大学卒業生へのデータ収集は行われていない。日本で行われた研究者による大規模調査としては、東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターによる、ランダムに抽出した全国の50,000の事業所に1名の人事担当者と5名の大学卒業者の回答を依頼する方法で行われ、8,777名の人事

担当者と25,203名の大卒あるいは大学院卒の社員の回答を得た大規模調査がある（東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター，2010）。この調査では、事業所の人事担当者に対しては、採用に当たって何を重視したか、専門分野の教育と専門にこだわらない幅広い教育とが、それぞれどの程度現在の大学教育で成功していると思うか、将来の大学教育に何がどの程度重要と思うかなどを質問している。また大卒者にも、現在の就労状況のほか、自分の経験をもとに考えると、専門分野の教育や、専門にこだわらない幅広い教育に、どの程度大学が成功していると思うか、そしてこうした教育はどの程度重要と考えるか、大学院進学希望の有無等について調査している。この調査は、国立、公立、私立大学別に結果の出ている網羅的な調査となっている（東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター，2010）。個人の研究者が中心となる大規模科研究費による調査であるために、単年度のみ調査であり、継続的な調査は行われておらず、経時的な変化は追えないのが残念である。また、事業所への調査依頼であるため、仕事にどの程度大学教育が役立っているのかという側面の評価が目的の調査となっている。

この他に日本では、自己点検・評価の一環として個々の大学が卒業生調査を行っている。例えば、山田・森（2008）は、卒業生調査の結果から得られた返答から、批判的思考、問題解決力、持続的学習、情報リテラシーなどのジェネリックスキルに関する学習成果と職業に対する満足度との相関を調査したが、有意な結果は得られていない。吉本（2007）は、卒業生調査には、学術目的のために大学教育や教育成果の検討を行う卒業生調査と、大学教育の点検や教育改善に資する目的で行う卒業生調査があるとしている。そして日本とオランダの卒業生調査を多国間比較調査データをもとに比較し、日本においては、大卒者では就職してから年数が長い年長コーホートの方が、現状の仕事と在学中の専攻分野とのマッチングの程度が高くなる「キャリア効果」の傾向がみられることを示した。また日本では、大学がアカデミック

志向であるか、専門職志向であるかを問わず、卒業生には専攻分野と仕事との関連性や、また現状の学位よりも上の専門性を持つような仕事への対応といったキャリア形成が可能であることも示した(吉本, 2007)。すなわち、日本では年齢が若い大学卒業生が就職する傾向があり、就職してから長期にわたってキャリアを形成し、その過程の中で大学教育の効果が得られてくるというのである。このように海外、日本を問わず卒業生調査の先行研究では、主に就労状況との関連で検討されてきたと言える。

## 2.2 リベラルアーツ大学における卒業生調査の意義

Association of American Colleges and Universities によれば、リベラルアーツ教育とは、「仕事、市民、人生にとって本質的な特定の学習成果を発展させるために、カリキュラムや共同カリキュラムを横断し、学術的学びと体験的学びの統合を促進する学部教育へのアプローチ」であると定義されている<sup>2</sup>。また Chopp (2014) はリベラルアーツ教育の3つの根本的な特徴を、クリティカル・シンキング(批判的思考)、道徳的・市民的人格の育成、知識や徳を、世界を改善するために用いることであると述べている。このように通常のような一領域の専門性を深めるカリキュラムに留まらず、カリキュラムを横断するような幅広い学び、さらに学術的探究に留まらない市民としての社会への変革の志向や実践を伴う学びがリベラルアーツ教育の特徴である。米国では、より実践的な職業教育への要望の高まりに伴いリベラルアーツ教育への需要が減り、プログラム内容の変更が迫られる大学があるなどの課題がある。しかしそうした中でも、伝統的なリベラルアーツ大学は、トップスクールとして最優秀の学生を集め続けることができている(Jung, 2016, p. 3)。また、日本・韓国・台湾・中国など東アジアでは独立して小規模の教養教育を行うリベラルアーツ教育への関心が高まっている(Nishimura & Sasao, 2019)。こうしたリベラルアーツ教育の重要性は、例えば2005年の「我が国の高等教育の将来像」についての中

央教育審議会答申においても、幅広い教養教育の重要性として認められている。今後の社会における高等教育の役割について、「活力ある社会が持続的に発展していくためには、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材、すなわち『21世紀型市民』を多数育成していかなければならない。」と述べられている<sup>3</sup>。

国際連合教育科学文化機関(UNESCO)による『Education 2030 インチョン宣言—より包括的で公平で質の高い教育と生涯学習をすべての人に』では、タイトル通り高等教育へのアクセスがより包括的で公正になることの必要性を強調しているが、この中で「特定の仕事のみで特化しスキルに狭く焦点を絞ると、労働市場の目まぐるしく変化する需要に適應するための卒業生の能力が低下してしまう。従って、…問題解決能力、批判的思考力、創造性、チームワーク、コミュニケーション能力、紛争解決能力など、さまざまな職業分野で活用できる高度な認知的・非認知的・転用可能なスキルの育成に重点を置かなければならない」(UNESCO, 2015, p. 43)と述べている。このように不確実な時代の中で、学際性を重視するリベラルアーツ教育の果たす役割は大きいと言えよう。

リベラルアーツ大学を含む卒業生に対する実証研究としては、Pascarella et al. (2005)による米国45大学の6,000人の学生と卒業生に対する調査がある。卒業生に対する調査としては、アパラチア地方の4つの州の学士レベルのリベラルアーツ大学、地方の公立大学、私立の大学院の卒業後5年、15年、25年の卒業生に調査を行った。その結果、リベラルアーツ大学と公立の地方大学との間には統計的に有意差がみられた。リベラルアーツ大学の卒業生はより学部の学びに満足しており、リーダーシップスキルを育み、市民性を持つ。また地方の公立大学卒業生よりも大学院により多くが進学し、非営利組織に就職し、より寄付をする傾向がある。その一方で、リベラルアーツ大学卒業生は、年収が有意に低く、選挙で投票しないといっ

た傾向もみられ、その効果は望ましい点ばかりではなかった (Pascarella et al., 2005)。こうした研究は例外的で、リベラルアーツ教育の実証的な研究はまだ十分に行われているとは現状ではいい難く、その結果もばらつきがある。このように、EBDMを行ってゆくためのさまざまな実証的な研究がリベラルアーツ大学で蓄積されているとはいい難く、今後必要とされている (Sasao, 2019)。

本稿で行った卒業生調査は大学自己点検・評価の一環として行われたが、2002年から始まった大学評価制度は、三巡目を迎え、強調点が、機関(大学)単位の外部質保証から、より大学の自主的な内部質保証の機能を重視するよう移ってきており、プログラム単位の学修成果の把握や可視化が求められている (林, 2020)。従って本研究で、ICUの教学改革の成果や学修成果を、卒業生調査を用いて検討することは、大学評価で重要性が強調されている内部質保証により、PDCAサイクルを機能させ得る、すなわち現状を実証的に分析、必要に応じて改善するという意義を持つ。それと同時に、リベラルアーツ教育のもたらす長期的教育効果検証の研究に対する学術的貢献の意義があると言えよう<sup>4</sup>。

### 3. 調査方法及び回答者属性・質問項目・方法論

本稿ではICUが2023年の自己点検・評価のために民間の調査会社に委託し、卒業生に対して2022年10月に行ったサーベイ調査の回答を、匿名データとして入手し分析した。調査対象は1994年、1999年、2004年、2009年の入学者であり、これはすなわち主な回答者が卒業後9年、14年、19年、24年の卒業生を中心としていることに当たるが、卒業年度はまちまちであり、ばらつきがある。有効回答数は715人で回答率は40.4%であった<sup>5</sup>。

#### 3.1 回答者の属性

回答者の入学年度、入学月、専修分野は以下の表1から表3のとおりである。

表1 入学年度：教学改革前後

入学年度	人数 (%)
2007年以前	455 (63.6%)
2008年以降	260 (36.4%)
計	715 (100.0%)

表2 入学月

入学月	人数 (%)
4月入学	662 (92.6%)
9月入学	53 (7.4%)
計	715 (100.0%)

表3 専修分野別

専修分野	人数 (%)
人文科学	221 (30.9%)
社会科学	379 (53.0%)
自然科学	83 (11.6%)
学際 (ID) メジャー	18 (2.5%)
返答なし	14 (2.0%)
計	715 (100.0%)

(注) 専修分野返答なしは欠損値として扱った。

#### 3.2 調査項目

卒業生調査で行われた設問には、個人属性に加えて大きな質問項目が11項目(計94の質問)あった。本稿ではそのうち以下について検討する。第一は、ICUのディプロマポリシーを反映する設問である。これらによって、長期的にリベラルアーツ教育の効果を卒業生が得たかを検証する。ICUのディプロマポリシーは以下の6つの能力で表される。1) 学問の基礎を固め、自発的学修者として主体的に計画を立てつつ、創造的に学んでいく能力、2) 自他に対する批判的思考力を基礎に、問題を発見し解決していく能力、3) 日英両語で学び、世界の人々と対話できる言語運用能力、4) 文理にわたる多様な知識やデータを統合し、実践の場で活用する能力、5) 自分の考えを的確かつ効果的に、口頭および記述で表現する能力、6) それぞれの専修分野における学識に基づき、独自の見識や深い知識を生み出す能力、である。これらのディプロマポリシーを反映した10項目(結果にて後述)に関し、大学時代の学修によって身に

ついたと思うか（修得度）を、5ポイントスケール（5＝かなり身についた；4＝やや身についた；3＝どちらともいえない；2＝あまり身につかなかった；1＝身につかなかった）で質問している。

第二は、学生生活を通じた成長実感と、12項目についてICUでの学生生活による理解力や意識の変化を尋ねる質問である。5ポイントスケール（5＝強く思う；4＝思う；3＝どちらともいえない；2＝あまり思わない；1＝全く思わない）で質問した。これらは、どの程度卒業生の理解や価値観の変化にリベラルアーツ大学での学生生活が影響を与えたと認識しているかに関する質問であり、理解や価値観の変化に対する長期的な教育効果をみるための設問である。第三に、ICUに対する満足度として12の観点から聞き、さらに大学に対する総合満足度を問うた。これらは5ポイントスケール（5＝とても満足している；4＝やや満足している；3＝どちらともいえない；2＝あまり満足していない；1＝全く満足していない）で質問した。さらに、後輩への本学推奨度として5ポイントスケール（5＝とても勧めたい；4＝やや勧めたい；3＝どちらともいえない；2＝あまり勧めたくない；1＝全く勧めたくない）で尋ねた。本稿では、これらの質問の結果を分析する。

### 3.3 方法論

本研究では、量的分析と質的分析を行った。計量分析の方法としては、教学改革の効果を分析するため2008年以降と2007年以前の入学者に分け、前述の各質問項目について、*t*検定と順序ロジット分析を行った。初めに*t*検定を各集団の分散は等しくないと仮定して分析した。次に、前述の各質問を従属変数とし、現在の就業の有無やその形態をコントロール変数とし、教学改革の効果、4月入学か9月入学か、専門分野が何であったかを主要な独立変数とし、これらの影響をみる順序ロジット分析を行った。ここでは、従属変数は連続変数ではなく、順序付けが可能な5つの選択から選ぶため、順序ロジット分析を採用した。

卒業生調査における選択バイアスの問題に関し

ては全数調査による卒業生分析を行った小樽商科大学で、回答した卒業生と回答しなかった学生を比較し、在学時の成績が良いほど、また大学院への進学を選択した者ほど回答率が高いということが指摘されている（西出，2022）。こうした選択バイアスの問題があることには留意が必要である<sup>6</sup>。また質的調査に関しては、大学に対する総合満足度に対する自由記述の回答から、ワード・クラウドを作成した。次節に結果を示す。

## 4. 結果

### 4.1 *t*検定

#### 4.1.1 *t*検定：ディプロマポリシーと教学改革

2008年以降に行われた教学改革が、前述のディプロマポリシーにどう効果があったかを検討するため、ディプロマポリシーに関連する10項目の修得度に関し、2008年以降入学者と2007年までの入学者のそれぞれの回答の平均値を比べる*t*検定を行った（表4）。2007年までの入学者の平均値と、2008年以降入学者の平均値に加え、回答者全員の平均値も参考に示した。

2008年教学改革以降の入学者の平均値は、2007年までの入学者の平均と比べて、3. 日英両語で学ぶ力、4. 世界の人々と対話できる言語運用能力、5. 自他に対する批判的思考力、10. 文章記述力以外のコミュニケーション力が有意に高いとの結果が得られた。2007年以前入学の回答者と、2008年以降入学の回答者とは卒業してからの年数が大きく違うため、すべてが教学改革の成果とはいえないことには留意が必要であるとはいえ、教学改革の効果を示す実証的な検証結果であると言えるだろう。また例えば、6. 問題を発見し解決していく能力など有意差が出ていない項目についても、8. 知識を実践の場で活用する能力を除いては、両グループとも回答の平均値が4前後と高く、教学改革の効果がないというよりは、以前からの高い修得度が、教学改革以降も持続していると言えるだろう。

表4 t検定：ディプロマポリシーと教学改革

項目	修得度平均			差
	全員	2007年まで	2008年以降	2008以降－ 2007まで
<b>1. 各項目の大学での修得度</b>				
1. 自発的学修者として主体的に計画を立てる力	4.00	4.03	3.95	-0.08
2. 創造的に学んでいく能力	4.03	4.03	4.03	0.00
3. 日英両語で学ぶ力	4.30	4.24	4.40	0.16*
4. 世界の人々と対話できる言語運用能力	3.95	3.88	4.07	0.19**
5. 自他に対する批判的思考力	4.36	4.31	4.45	0.14**
6. 問題を発見し解決していく能力	4.04	4.04	4.04	0.00
7. 文理を問わず多様な知識を統合する力	3.97	3.95	4.00	0.05
8. 知識を実践の場で活用する能力	3.69	3.67	3.73	0.06
9. 効果的な文章記述力	3.99	3.95	4.06	0.11
10. 文章記述力以外のコミュニケーション力	4.01	3.96	4.10	0.14*

(両側検定。 \*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ ) 分散は不均等と仮定

#### 4.1.2 t検定：成長実感、リベラルアーツ教育による意識の変化と教学改革

表5は、学生時代を通じた成長実感、12項目にわたるICUの学生生活を通じてのリベラルアーツ教育による理解力や意識の変化を、教学改革の前か後に入学のグループ間で、t検定を用いて平均値を比較した結果である。

問3のリベラルアーツ教育の理解力や意識への影響をみる項目では、以下の9項目—1. 日本に対する理解が深まった、2. アジアに対する理解が深まった、3. 地球市民としての意識が高まった、6. 政治・社会問題への関心が高まった、8. 価値判断を留保しなぜかを考えるようになった、9. 宗教に関する寛容性が高まった、10. 性別に捉われず家庭役割を担うことへの意識が高まった、11. 社会での男女共同参画の意識が高まった、12. 科学・技術の進展が社会に与える影響に関す

る関心が高まった—において、教学改革後入学者の平均値が教学改革前入学者の平均値より有意に高かった。なお統計的にグループ間に差が見られなかった項目の中でも、問2の学生生活を通じた成長実感と、問3-9の宗教に関する寛容性が高まった、の二つはいずれの平均も4.0を超えており高かったため、違いが出なかった。2008年以降入学の卒業生の方が記憶が新しく、平均点が高くなる傾向があり得ることに留意する必要がある。ただしすべての項目で同様な傾向が見られるわけではない。そのため2008年に行われた教学改革以降の教育は、国際的な理解、地球市民としての意識、政治社会問題への理解、ジェンダー意識、他の宗教への寛容性、科学・技術の進展が社会に与える影響への関心などの面において、良い教育効果を及ぼしてきたと言えるのではないか。

表5 t検定：成長実感，大学生生活や学生生活による理解力や意識の変化

項目	平均			差
	全員	2007年まで	2008年以降	2008以降－ 2007まで
<b>2. 学生生活を通じた成長実感</b>	4.55	4.53	4.58	0.05
<b>3. ICUでの学生生活による理解力や意識の変化</b>				
1. 日本に対する理解が深まった	3.63	3.59	3.70	0.11*
2. アジア（日本以外）に対する理解が深まった	3.47	3.41	3.56	0.15*
3. 地球市民としての意識が高まった	3.80	3.74	3.91	0.18*
4. 外交・国際関係への興味が高まった	4.01	3.98	4.06	0.08
5. リスクを取ることで、チャレンジすることに関する意識が高まった	3.71	3.66	3.79	0.13
6. 政治・社会問題への関心が高まった	3.86	3.73	4.09	0.36**
7. 平和に対する意識が高まった	4.01	3.99	4.05	0.06
8. 価値判断を留保しなせかを考えるようになった	4.09	4.00	4.24	0.24**
9. 宗教に関する寛容性が高まった	4.04	4.00	4.12	0.12*
10. 性別に捉われず家庭役割を担うことへの意識が高まった	3.94	3.78	4.23	0.45**
11. 社会での男女共同参画の意識が高まった	4.06	3.95	4.24	0.29**
12. 科学・技術の進展が社会に与える影響に関する関心が高まった	3.71	3.65	3.82	0.17*

(両側検定。\*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ ) 分散は不均等と仮定

#### 4.1.3 t検定：ICUに対する満足度，大学生生活に対する総合満足度，後輩への本学推奨度と教学改革

表6は、12の観点からみたICUに対する満足度、大学生生活に対する総合満足度、後輩への本学推奨度を教学改革の前か後に入学のグループ間で、t検定を用いて平均を比較した結果である。

問4の大学に対する満足度の項目では、以下の5項目—2. 専修分野での学び、5. 海外プログラム、9. 教員との交わり、10. 職員との交わり、12. 寮生活—で、2008年教学改革以降入学者の回答者の平均の方が有意に高い。卒業してからの期間が短いからという留保が必要ではあるものの、

すべての回答において同様の傾向があるわけではない。そのため有意が出た項目では、教学改革が満足度の増加の原因でありうる。また、寮生活に関しては、全体平均が3.16という値に見られるように平均が低い、寮生活を送っている学生が少ないため、寮生活を送っていない卒業生の回答スコアが低くなるからではないかと思われる。また、11の卒業生との交わり・ネットワークでは全体の満足度が3.33と低く、課題があると言えよう。その一方、問5の大学生生活に対する総合満足度や問6の後輩への本学推奨度に関しては、どちらのグループも平均値が4.6前後と高いため、差が出なかった。

表6 t検定：ICUに対する満足度，大学生生活に対する総合満足度，後輩への本学推奨度と教学改革

項目	平均			差
	全員	2007年まで	2008年以降	2008以降－ 2007まで
<b>4. ICUに関する満足度</b>				
1. 語学プログラム (ELP/ELA/JLP)	4.40	4.37	4.45	0.08
2. 専修分野での学び	4.15	4.08	4.26	0.18**
3. 授業全般	4.38	4.35	4.43	0.08
4. バイリンガル教育	4.26	4.25	4.28	0.03
5. 海外プログラム	3.86	3.78	4.00	0.22**
6. キリスト教関係のプログラムや活動	3.70	3.67	3.75	0.08
7. クラブ・サークル活動	4.06	4.06	4.05	-0.01
8. 友人との交わり	4.52	4.55	4.48	-0.07
9. 教員との交わり	4.04	3.95	4.20	0.25**
10. 職員との交わり	3.52	3.43	3.69	0.26**
11. 卒業生との交わり・ネットワーク	3.33	3.35	3.30	-0.05
12. 寮生活	3.16	3.11	3.26	0.15*
<b>5. 大学生生活に対する総合満足度</b>				
<b>6. 後輩への本学推奨度</b>				
	4.62	4.62	4.62	0.01
	4.58	4.57	4.59	0.02

(両側検定。 \*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ ) 分散は不均等と仮定

#### 4.2 順序ロジット分析による検討

t検定は二つのグループ間の平均値の差をみており，修得度や満足度などに影響を与える教学改革以外の要因については考慮できていない。そのため，回答者の就業状態をコントロール変数として用いた。また，さらに入学月が4月入学（すなわち日本語主体の話者の学生で英語プログラムを受講）か9月入学（すなわち英語主体の話者の学生で日本語教育プログラムを受講）かによる違い，専修分野の影響も検討した。これらの要因を考慮した上でも，教学改革が前述の各項目に影響があるか否かを，順序ロジット分析を用いて検討した。主要な独立変数として教学改革の効果を検討するために，2008年以降入学を1とし，2007年以前を0とするダミー変数「教学改革後」を用いた。また，入学月の影響を見るために，「9月入学」のダミー変数を用いた。参照カテゴリーは4月入学である。さらに専修分野の影響を検討するために人文科学を参照カテゴリーとし，社会科学，自然科学，学際 (ID) メジャーの各ダミー変数を算定に用いた。

またコントロール変数として，現在の就業状態の変数を用いた。ここでは就職を参照カテゴリーとし就学，起業，自営，休職，その他の各ダミー変数と比較した。結果の表には，統計的に有意だった変数の係数の値のみを示し，統計的に有意でない変数は $ns$ と示した。その他の変数を算定に用いたことにより，t検定で708であった回答者数は683に減った。結果は以下表7から表9で示す。

##### 4.2.1 順序ロジット解析：ディプロマポリシー関連項目の大学での修得度に関する決定要因

本稿では主な独立変数の有意の結果のみ紹介する。問1のディプロマポリシーに該当する項目の大学での修得度の結果から，3. 日英両語で学ぶ力，4. 世界の人々と対話できる言語運用能力，5. 自他に対する批判的思考力，8. 知識を実践の場で活用する能力，10. 文章記述力以外のコミュニケーション力の5項目で，教学改革以降入学の回答者が2007年以前入学の回答者よりも，有意

に大学での修得度が高いと感じている結果となった。他の要因をコントロールしたことで、1項目多く2008年以降の教学改革の効果が統計的に有意な結果となった。また、9月入学者と4月入学者に大きな回答の違いはみられないが、5. 自他に対する批判的思考力で、9月入学者が4月入学者よりも有意に低かった。大学で初めて批判的思考を学ぶことも多いであろう4月入学者と比べて9月入学者はすでに批判的思考が鍛えられているという側面があるためかもしれない。また、人文科学よりも有意に自然科学専修の学生が大学で修得したと答えたのが、7. 文理を問わず多様な知識を統合する力である。自然科学をリベラルアーツ大学で学んだ成果が出ているのではないか。社会科学と人文科学の専修の間では、4. 世界の人々と対話できる言語運用能力の項目で、社会科学専修が人文科学専修よりも大学で修得したと答えた

卒業生が有意に多かった。

#### 4.2.2 順序ロジット解析：学生生活での成長実感とICUでの理解力や意識の変化に関する決定要因

表8は、問2の大学生生活での成長実感と問3の12の観点からのICUでの理解力や意識向上の決定要因を順序ロジット分析で検討した結果である。問2の学生生活を通じて成長を実感したかを問う質問では、2008年教学改革以降入学者が2007年以前入学者よりも、有意に成長をより感じている結果となった。また、問3のICUでの理解力や意識向上に関する一連の質問において、2008年教学改革以降の入学者が2007年以前の入学者より理解や関心が高まったと回答したのは、t検定と同じ9項目であったが、以下の9項目—1. 日本理解が深まった、3. 地球市民としての意識

表7 順序ロジット解析：ディプロマポリシー関連項目の大学での修得度の決定要因

	問1	問1	問1	問1	問1	問1	問1	問1	問1	問1
変数	1. 1 （修得度として主体的に計画を立てる力）	2. 2 創造的に学んでいく能力	3. 3 日英両語で学ぶ力	4. 4 言語運用能力	5. 5 自他に対する批判的思考	6. 6 問題を発見し解決していく能力	7. 7 文理を問わず多様な知識を統合する力	8. 8 知識を実践の場で活用する能力	9. 9 効果的な文章記述力	10. 10 文章記述力以外のコミュニケーション力
教学改革後	<i>ns</i>	<i>ns</i>	0.45**	0.34*	0.37*	<i>ns</i>	<i>ns</i>	0.34*	<i>ns</i>	0.46**
9月入学	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	-1.21**	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>
社会科学専修	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	0.44**	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>
自然科学専修	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	0.67**	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>
学際（ID）メジャー専修	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>
就学中	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>
起業	-1.24*	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	-1.17*	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>
自営	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>
休職	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>
その他	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>	<i>ns</i>
No. of Obs.	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683
Pseudo R <sup>2</sup>	0.01	0.003	0.01	0.01	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

（数字は係数 両側検定。\*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ , *ns* = 有意差なし）

が高まった, 5. リスクを取ることにチャレンジすることに関する意識が高まった, 6. 政治社会への関心が高まった, 8. 価値判断を留保してなぜそうなのかを考えるようになった, 9. 宗教に関する寛容性が高まった, 10. 性別に捉われず家庭内役割を担うことへの意識が高まった, 11. 社会での男女共同参画の意識が高まった, 12. 科学・技術の進展が社会に与える影響に関する関心が高まった—であった。多くの項目で教学改革の影響が認められると言えるだろう。ただし, 2008年以降の方が, 例えばよりジェンダー規範意識も高まっているといったように, 社会一般の意識も変化していることが考えられ, こうした時代の変容の効果は十分にコントロールできていないことには留意が必要である。

そのほか, 9月入学卒業生は, 4月入学卒業生よりも大学生生活で1. 日本理解が深まったと感じて

いることが示された。その一方, 7. 平和に対する意識が高まった, 9. 宗教に関する寛容性が高まった, 10. 性別に捉われず家庭内役割を担うことへの意識が高まった, の3項目については, 4月入学卒業生の方が9月入学卒業生と比べてより理解が深まったと感じているという結果となった。

また, 専修分野別の影響に関しては, 社会科学専修の卒業生は, 2. アジアに対する理解が深まった, 4. 外交/国際関係への興味が高まった, 6. 政治社会への関心が高まった, の3項目で, 人文科学の卒業生よりも有意に, ICUの学びで理解が深まったと回答した。逆に人文科学専修の卒業生は, 社会科学の卒業生よりも有意に9. 宗教に関する寛容性が高まったと回答した。また人文科学専修の卒業生は, 自然科学専修の卒業生よりも, 9. 宗教に関する寛容性が高まった, 10. 性別に捉われず家庭内役割を担うことへの意識が高まっ

表8 順序ロジット解析：学生生活での成長実感とICUでの理解力や意識向上の決定要因

	問2	問3	問3	問3	問3	問3	問3	問3	問3	問3	問3	問3	問3
変数	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.	
	学生生活を通じて成長を実感する	(ICU)での理解力や意識向上) 日本理解が深まった	アジアに対する理解が深まった	地球市民としての意識が高まった	外交/国際関係への興味が深まった	リスクを取ることにチャレンジする意識が高まった	政治社会への関心が高まった	平和に対する意識が高まった	価値判断を留保してなぜそうなのかを考えるようになった	宗教に関する寛容性が高まった	性別に捉われず家庭内役割を担うことへの意識が高まった	社会での男女共同参画の意識が高まった	科学・技術の進展が社会に与える影響に関する関心が高まった
教学改革後	0.39*	0.32*	ns	0.35**	ns	0.45**	0.80**	ns	0.66**	0.38*	1.03**	0.74**	0.46**
9月入学	ns	0.68*	ns	ns	ns	ns	ns	-0.55*	ns	-0.68*	-0.55*	ns	ns
社会科学専修	ns	ns	0.44**	ns	0.58**	ns	0.446**	ns	ns	-0.40*	ns	ns	ns
自然科学専修	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	-0.49*	-0.56*	ns	1.02**
学際 (ID) メジャー専修	ns	ns	ns	ns	ns	ns	1.06*	ns	ns	ns	ns	ns	ns
就学中	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	0.88*	ns	ns	ns	ns	ns
起業	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns
自営	ns	ns	ns	ns	ns	0.69**	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns
休職	ns	ns	ns	1.32*	ns	-1.26*	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns
その他	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns
No. of Obs.	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683
Pseudo R <sup>2</sup>	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.04	0.01	0.02	0.01	0.03	0.02	0.02

(数字は係数 両側検定。 \*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ , ns = 有意差なし)

た、の2項目に関し、有意に大学で意識が向上したと回答した。その一方で、自然科学専修の卒業生は12. 科学・技術の進展が社会に与える影響に関する関心が高まった、の項目で人文科学専修の卒業生よりも有意に関心が高まったと回答している。これらの結果からは、卒業生が何について理解を深め意識が高まったかに関しては、教養学部ではありながらも、専修分野による専門性の違いが影響を与えていることがわかる。

#### 4.2.3 順序ロジット解析：ICUに対する満足度や大学に対する総合満足度、後輩への本学推奨度に関する決定要因

表9は、ICUに対する満足度や大学に対する総合満足度、後輩への本学推奨度の決定要因の検討の結果を示したものである。問4では、12項目に関するICUに対する満足度を質問している。2008

年教学改革以降入学者が有意に2007年以前の入学者より高かった項目は、2. 専門分野での学び、3. 授業全般、5. 海外プログラム、9. 教員との交わり、10. 職員との交わり、12. 寮生活、の6項目であった。9. 教員との交わり、10. 職員との交わり、12. 寮生活は、卒業生の中ではより記憶が新しい回答者であることにも影響を受けている可能性があると思われる。

また、9月入学と4月入学では、4月入学者の方が9月入学者よりも有意に、1. 語学プログラム ELP/ELA/JLP、5. 海外プログラム、6. キリスト教関係のプログラムや活動、の3項目について満足度が高いと回答した。さらに、専修分野の影響では、人文科学専修の卒業生の方が有意に、社会科学専修の卒業生よりも、2. 専門分野での学び、3. 授業全般、9. 教員との交わり、12. 寮生活の4項目で満足度が高いと回答した。人文科学専修の

表9 順序ロジット解析：ICUに対する満足度や大学に対する総合満足度、後輩への本学推奨度の決定要因

	問4	問4	問4	問4	問4	問4	問4	問4	問4	問4	問4	問4	問5	問6
変数	1. ラム (大学満足度) (ELP・ELA・JLP) 語学プログラム	2. 専門分野での学び	3. 授業全般	4. バイリンガル教育	5. 海外プログラム	6. キリスト教関係のプログラムや活動	7. クラブ・サークル活動	8. 友人との交わり	9. 教員との交わり	10. 職員との交わり	11. 卒業生との交わり・ネットワーク	12. 寮生活	大学生生活に関する総合満足度	後輩への本学推奨度
教学改革後	ns	0.57**	0.35*	ns	0.38*	ns	ns	ns	0.66**	0.52**	ns	0.61**	ns	ns
9月入学	-0.97**	ns	ns	ns	-0.87**	-0.75**	ns	ns	ns	ns	ns	0.60	ns	ns
社会科学専修	ns	-0.54**	-0.43*	ns	ns	ns	ns	ns	-0.41*	ns	ns	-0.48*	ns	ns
自然科学専修	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns
学際 (ID) メジャー専修	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns
就学中	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	-1.58**	ns	ns
起業	ns	-1.24*	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns
自営	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	-0.74*	ns	ns
休職	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns
その他	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns
No. of Obs.	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683
Pseudo R <sup>2</sup>	0.01	0.02	0.02	0.002	0.02	0.01	0.004	0.01	0.02	0.01	0.004	0.03	0.01	0.005

(数字は係数 両側検定。 \*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ , ns = 有意差なし)



## 5. 結論

本研究は、ICUの大学自己点検・評価が行われるにあたり行われた卒業生調査を用いて、2008年に行われた教学改革の効果を検証するとともに、ICUのリベラルアーツ教育を受けた卒業生に対する長期のリベラルアーツ教育の教育効果を検証する目的で、計量分析を中心に自由記述のテキスト分析も併せて行った。計量分析の結果からは、卒業してから近いという影響はあるにせよ、教学改革の効果が多くの項目で認められた。また、長期にわたってリベラルアーツ教育がジェンダー意識などについて卒業生の価値観に影響を与えていることが検証された。さらに、リベラルアーツ教育が狭い専門の枠組みを超える教育を提供する一方で、人文科学・社会科学・自然科学の専修分野別の特性を生かした学習効果が長期にわたって認められていることも明らかになった。これは吉本(2007)のいう、教育効果の運動性すなわちキャリア効果が出ているともとれる。質的分析では、バイリンガリズムやクリティカル・シンキングといったICUの特色がよく卒業生に伝わっていることが読み取れた一方で、主体性がある人でないと大学で学ぶ意義が活かせなかったといった意見も散見された。これらは今後改善を検討してゆくべき課題であろう。

2008年の教学改革は、教育改革と構造改革の2つの要素を含むものであった。教育改革では、協働学習、学際的学習、国際性、言語能力・記述力、サービズおよびアクティブラーニングなどのいくつかの側面を強化することを目指した。これらの側面の多くは大学のディプロマポリシーとして示されており、今回の調査の設問をディプロマポリシーに焦点を当てることによって、カリキュラム改革の効果を測定することを目的とした。また、構造改革では、メジャー、マイナー、ダブルメジャーの制度が創設され、一学部六学科制に代わり、一つの教養学部の一つの学科が設けられた。この変更により、専門の選択を遅らせ、より広い分野の学習をすることが一般的になった。2008年以降入学生の満足度が上昇した理由の一つは、

その構造改革であった可能性もある。要するに、本研究の結果から、教学改革の効果の一端が確かに明らかになったと言えよう。

卒業生調査はさらに、リベラルアーツ教育の長期的利益を評価することも意図していた。9年前から24年前までに卒業した卒業生の4つのコーホートを調査することによって、長期的利益をある程度測定できた。しかし、こうした測定にあたっては、リベラルアーツ教育の性質が大規模大学のそれとはどれほど異なるかを念頭に置く必要がある。上記に説明したように、先行研究では海外、日本を問わず、卒業生の調査は主に就労状況との関連で検討されてきたと言える。本研究で分析した卒業生調査では、問題解決、批判的思考力、チームワーク、コミュニケーションといったスキルに焦点が当てられており、これらのリベラルアーツ教育における典型的なスキルは幅広い職業分野で役に立って活用できる。これらのスキルは個人の経済的利益をもたらすものとは言うまでもない。しかし、同時に、リベラルアーツ教育にはそれより広い志向があり、個人的な利益を超える社会・世界への貢献をしたいと願う卒業生も多い。このような志向もリベラルアーツ教育の効果の一つであり、ある程度調査結果に表れていたといえよう。

前述のように先行研究では、卒業生調査では良い成績の卒業生がより返答しやすいという選択バイアスの問題があることが指摘されており、本稿の限界ではある。しかし、それを加味したとしても、本研究は大学自己点検・評価として内部質保証の観点から実践的な目的を果たしたというだけでなく、卒業生調査の分析を通じて、日本では十分とはいえないリベラルアーツ教育による長期的教育効果の検証の試みとして、リベラルアーツ教育に関する新しい見解からの分析ができたと言えるであろう。

## 注

- 1 t検定は、二つの集団の平均値に統計的に有意な差があるか否かを検定する方法である。順序ロジット分析は、従属変数が、順位付けが可能な3

つ以上の選択肢である場合に用いられる分析方法である。ワード・クラウドは、分析対象の文章の中で頻りに用いられた単語ほど、大きな文字として表現される、テキスト分析の結果の表現方法である。

- 2 <https://www.aacu.org/trending-topics/what-is-liberal-education> (2023年8月15日)
- 3 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm) (2023年8月15日)
- 4 例えばリベラルアーツカレッジのPomona Collegeが多様性の推進を全学で目標に掲げ、体制が強化されたIRオフィスがさまざまな部署と連携し、データを人種やエスニシティの側面を含めて集計して確認しながら、キャンパス全体で連携して多様性を推進していった事例がある (Rachford, 2019)。
- 5 これは民間調査会社によれば、他大学平均の12.9%の回収率と比較して極めて高い回答率であった。
- 6 無回答という欠損値を補正するため、例えばHeckmanの二段階推定法を用いることも考えられるが、ジェンダーや婚姻の有無といった個人情報はずからず、無回答の選択をモデルするのに十分な変数がないため、本稿ではこうした算定は行えなかった。
- 7 ワード・クラウドでは、言葉が頻出するほど大きな文字で表される。例えば最頻出の言葉である「自分」は103回、次の「生活」76回に続き、「友人」と「学び」が73回であった。こうした頻出回数に基づいて大きく表された言葉が、元のコメントにおいてどのような文脈で用いられたかをチェックし、満足度の理由となっていることを確認の上、ワード・クラウドの意味として解釈した。

## 参考文献

- Chopp, R. (2014). Remaking, renewing, reimagining the liberal arts college takes advantage of change. In R. Chopp, S. Frost, & D. H. Weiss (Eds.), *Remaking college: Innovation and the liberal arts* (pp. 13-24). Johns Hopkins Press.
- 濱中義隆 (2017). 趣旨説明 国立教育政策研究所 (編) 大学教育の成果をどう測るか—全国卒業生調査の国際的動向— (pp. 13-26) Retrieved from [https://www.nier.go.jp/06\\_jigyousymposium/i\\_symposium29/pdf/99report.pdf](https://www.nier.go.jp/06_jigyousymposium/i_symposium29/pdf/99report.pdf) (2023年8月15日)
- 林 隆之 (2020). 大学評価の20年 高等教育研究, 23, 9-31.
- ヒューイット, レイチェル (2017). 卒業生のアウトカム: 英国の学卒者の進路を追跡する 国立教育政策研究所 (編) 大学教育の成果をどう測るか—全国卒業生調査の国際的動向— (pp. 38-50) Retrieved from [https://www.nier.go.jp/06\\_jigyousymposium/i\\_symposium29/pdf/99report.pdf](https://www.nier.go.jp/06_jigyousymposium/i_symposium29/pdf/99report.pdf) (2023年8月15日)
- Jung, I. (2016). Introduction. In I. Jung, M. Nishimura, & T. Sasao (Eds.), *Liberal arts education and colleges*

*in East Asia* (pp. 1-12). Springer.

- 西出崇 (2022). 小樽商科大学における卒業生調査の概要とデータの特徴—標本の代表性に関する予備的検討— 大学情報・機関調査研究集会論文集, 11, 74-79.
- Nishimura, M. & Sasao, T. (2019). Introduction. In M. Nishimura, & T. Sasao (Eds.), *Doing liberal arts education: The global case studies* (pp. 1-4). Springer.
- 野田文香 (2010). 高等教育における「ジェネリックスキル評価」を巡る問題点と今後の課題—オーストラリアと米国の取組から— 比較教育学研究, 40, 3-23.
- Pascarella, E. T., Wolniak, G. C., Seifert, T. A. D., Cruse, T. M., & Blaich, C. F. (2005). *Liberal arts colleges and liberal arts education: New evidence on impacts*. Wiley Periodicals, Inc.
- Rachford, J. L. (2019). Institutional research to support planning, decision-making, and teaching and learning at Pomona College, USA. In M. Nishimura, & T. Sasao (Eds.), *Doing liberal arts education: The global case studies* (pp. 183-193). Springer.
- リバーズ, エミルダ (2017). 米国学卒者の教育達成と進路に関する調査 国立教育政策研究所 (編) 大学教育の成果をどう測るか—全国卒業生調査の国際的動向— (pp. 27-37) Retrieved from [https://www.nier.go.jp/06\\_jigyousymposium/i\\_symposium29/pdf/99report.pdf](https://www.nier.go.jp/06_jigyousymposium/i_symposium29/pdf/99report.pdf) (2023年8月15日)
- Sasao, T. (2019). Evidence-based decision-making at liberal arts college: How are they measuring up? In M. Nishimura, & T. Sasao (Eds.), *Doing liberal arts education: The global case studies* (pp. 173-181). Springer.
- 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター (2010). 大学教育に関する職業人調査 第1次報告書 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター Retrieved from <https://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/100312shokugyojin.pdf> (2023年8月15日)
- UNESCO (2015). Education 2030 Incheon declaration: Towards inclusive and equitable quality education and lifelong learning for all. UNESCO. Retrieved from <https://uis.unesco.org/en/files/education-2030-incheon-framework-action-implementation-sdg4-2016-en-pdf-1> (2023年8月15日)
- 山田剛史・森朋子 (2008). 大学生の学習成果 (ラーニング・アウトカム) 大学教育学会第30回大会要旨集録集, 128-129.
- 吉本圭一 (2007). 卒業生を通じた「教育の成果」の点検・評価方法の研究 大学評価・学位研究, 5, 77-107.